

おかざき 議会だより

令和3年11月1日発行

vol.
209

2021

9月定例会

令和2年度決算を認定
岡崎市の歩みをあらためて、未来へつなぐ

- P02 一般質問
- P09 主な議案
- PI0 委員会審査
- PI1 令和2年度決算審査
- PI3 討論
- PI4 審議結果
- PI5 意見書、閉会中の委員会調査報告
- PI6 12月定例会予定 他

(表紙写真の説明は裏表紙をご覧ください)

更に詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



一般質問

9月定例会では、22人の議員が市政について質問しました。なお、本紙では、太字の質問項目の概要について掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議事録及び議会映像をご覧ください。

一般質問の掲載原稿は、議事録に基づき質問議員が作成しています。

小木曾智洋（自明清風会）

- ・乙川圏域河川整備計画
- ・盛土造成地の土砂災害
- ・木造住宅の耐震化

原紀彦（民政クラブ）

- ・地域活動の活性化
- ・カーボンニュートラル

野本篤（自明清風会）

- ・都市計画道路柱町線の延伸
- ・通学路合同点検
- ・岡崎市地域包括ケア計画

加藤学（民政クラブ）

- ・公務員の65歳定年
- ・市民病院の看護師確保

磯部亮次（自明清風会）

- ・防災

野島さつき（公明党）

- ・がん患者への支援

三宅健司（民政クラブ）

- ・ごみ減量施策
- ・総合資源ステーション

近藤敏浩（チャレンジ岡崎）

- ・手話言語条例
- ・水害対策

廣重敦（自明清風会）

- ・ゼロカーボンシティ推進本部
- ・避難所

土谷直樹（公明党）

- ・学校における防災対策
- ・中根善明（無所属・日本共産党岡崎市議団）
- ・本市の雨水対策
- ・環境保全
- ・高齢者へのエアコン設置補助

鈴木英樹（民政クラブ）

- ・業務継続
- ・東京事務所
- ・三塩菜摘（無所属）
- ・子供の孤独・孤立対策
- ・荻野秀範（自明清風会）
- ・防災行政無線

鈴木英樹（民政クラブ）

- ・業務継続
- ・東京事務所

三塩菜摘（無所属）

- ・子供の孤独・孤立対策
- ・荻野秀範（自明清風会）
- ・防災行政無線

荻野秀範（自明清風会）

- ・防災行政無線

鈴木雅子（無所属・日本共産党岡崎市議団）

- ・新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大から市民のいのちと暮らしを守る施策
- ・太陽の城跡地の活用
- ・こどもの権利条例

柳賢一（無所属）

- ・長期欠席者への支援
- ・お悔やみに関する手続
- ・青山晃子（チャレンジ岡崎）
- ・長期欠席者への初期対応
- ・保育園の入所手続
- ・犯罪被害者への支援

柳賢一（無所属）

- ・長期欠席者への支援
- ・お悔やみに関する手続
- ・青山晃子（チャレンジ岡崎）
- ・長期欠席者への初期対応
- ・保育園の入所手続
- ・犯罪被害者への支援

青山晃子（チャレンジ岡崎）

- ・長期欠席者への初期対応
- ・保育園の入所手続
- ・犯罪被害者への支援

野々山雄一郎（自明清風会）

- ・歩行者の安全対策
- ・地域共生社会における「食」の支援
- ・前田麗子（自明清風会）
- ・地域包括ケアシステム

前田麗子（自明清風会）

- ・地域包括ケアシステム

酒井正一（自明清風会）

- ・キャッシュレス決済の取組
- ・アウトレットを核としたまちづくり
- ・消防法令違反を生まないための広報

動画

小田高之（チャレンジ岡崎）

- ・子ども・若者育成支援
- ・杉浦久直（自明清風会）
- ・デジタル化の推進
- ・子ども達への施策

杉浦久直（自明清風会）

- ・デジタル化の推進
- ・子ども達への施策

一般質問とは

・議案とは別に、事務の執行状況や将来の方針など、市政全般についての報告や説明を求め、疑問を問いただすものです。
 ・岡崎市議会では6、9、12月定例会で行っています。

今定例会では、一般質問を行った全ての議員が一問一答方式により質問しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一般質問を行う際に議員の入れ替え制を実施するとともに、持ち時間を1人につき50分から30分へ短縮しています。



盛土造成地の土砂災害



小木曾 智洋 (自民清風会)

問 令和3年7月3日、静岡県熱海市伊豆山地区において、

非常に痛ましい、大規模な土砂災害が発生した。関係部局ごとに個別対応となっていた盛り土造成地の管理や調査体制について、国の動向と今後の対応を伺う。

答 今回の熱海市での災害により、盛り土造成全般に対する規制の課題が浮き彫りになった。

これに対し、国は農林水産省を始めとする7部局連名で都道府県知事に対し、災害防止に向け、土砂災害警戒区域内の盛り土造成地に加え、過去と現在の地形図を比較し抽出した盛り土箇所が、許可や届け出の図面通りの施工かの確認等、総点検の調査依頼を发出した。県においては、現行の条例改正、また新たな条例制定も視野に入れ検討を進めている。本市においても、関係部署で連携して現地調査を進めつつ、速やかに対応できるように国や県の動向を注視していく。

カーボンニュートラル



原 紀彦 (民政クラブ)

問 ゼロカーボンシティ・スマートシティ化を加速させるため、職員がノウハウや新たな視点、視野を学ぶ観点から、民間企業への研修や派遣を行うてはどうか。

答 ゼロカーボンシティやスマートシティ化は公民連携が重要になってくる。将来に向けての大きな成果が期待できることから、近隣他市が既に行っている公民の人材交流も参考に、人事部局と調整しながら検討を進めたい。

問 電動車の普及に向けた充電設備の公共施設等への設置と、公用車の電動車への切り替え予定は。

答 施設の所管課と充電設備の設置に向けた協議を始めた。並行して、インフラを扱う複数の業者とも協議を行っている。公用車の電動車への切り替えは、インシヤルコストの削減につなげるため、リース車両の導入の可能性も視野に入れて検討を進めたい。

令和3年の通学路の合同点検



野本 篤 (自民清風会)

問 国から出された合同点検の通知の下、通学路の安全対策をどのように実施するか。

答 通知に示された三つの観点で各校に改めて危険箇所の報告を依頼した。観点としては、①見通しの良い道路や抜け道、②ヒヤリハット事例があった箇所、③地域から改善要請があった箇所である。その結果、年度当初の安全対策要望は約280カ所、千葉県八街市の事故を受け、追加で行った危険箇所報告は約50カ所、合計で約330カ所となり、現在、改善策を協議している。特に三つの観点到該当する箇所は、最重点対策必要箇所として合同点検を実施し、関係各所と連携して安全対策を進めている。今後、各校からの要望には、年度内に回答する予定である。各校には回答結果をPTAや地域と情報共有するよう指導し、多くの目で子どもたちの登下校を見守る体制を構築していく。



県立愛知看護専門学校
閉校による影響は
加藤 学（民政クラブ）

問 県立愛知看護専門学校の閉校による影響と市民病院の看護師確保の具体的な考えは。

答 県立愛知看護専門学校は、令和6年3月末に閉校すると聞いている。

市民病院の3年8月1日現在の正規職員の看護師数は735人である。このうち、県立愛知看護専門学校卒業生は280人で、割合としては38%を占める。

県立愛知看護専門学校の卒業生はこれまでに継続的に毎年25人前後を採用してきたことから、県立愛知看護専門学校の閉校は、今後の当院の看護師の人員確保にとつて大きな痛みであると考えている。新規採用の看護師の応募者数を増加させるためには、看護学生に当院で実習をしてもらうことが大変有効であると考えており、現在、近隣の看護師養成所に対し、当院で実習をしてもらえるように依頼しているところである。



防災（矢作川避難計画）
磯部 亮次（自民清風会）

問 「矢作川避難計画」策定の目的と特徴について伺う。

答 想定最大規模の降雨では20万人の避難が見込まれるため、混乱を最小限にとどめ、逃げ遅れによる被災者を無くしていくことを目的とする。早期避難を特徴とし、24時間前から段階的に避難を開始し、2時間前には対象者全員の避難完了を目指している。

問 今後、具体的にどのような対応を考えているのか。

答 市民が、自助・共助・公助が相まって安全に避難を完了することを目標としている。現状では現実的でない計画であることは承知しており、地域の特性に沿って、避難先、避難方法、要配慮者への対応等、具体策について継続的に検討しブラッシュアップを図っていく。また、災害対策基本法の改正により個別避難計画の作成が努力義務とされたことから、その作成に努めていく。



がん患者への支援
野島 さつき（公明党）

問 乳房切除したがん患者に対し、乳房保護補正下着や人工乳房などへの補助も必要と考えるが、本市の対応は。

答 県や先進自治体の制度の立って付けや県内市町村の動向を注視しながら研究していきたい。

問 終末期の20〜39歳の若年性がん患者が在宅サービスを利用すると、全額が自己負担となる。若年世代のがん患者の療養支援についてぜひとも検討をされたいが、導入の意向は。

答 制度の導入により、若年のがん患者の人が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活を送れるよう支援することの一助になると考える。先進事例や国、県及び他市町村の動向を注視しながら、多角的に研究していきたいと考えている。



総合資源ステーション
「りすた」
三宅 健司（民政クラブ）

問 設置した経緯と利用状況は。

答 PTAや子ども会などによる回収量が約3割減少していること、可燃ごみへの資源物の混入量が約3割まで増加していることから、モデル事業として稲熊拠点回収所をリニューアルオープンした。利用者は約3万2500人で、回収量は古紙類311・9ト、小型家電41・3トなど、いずれも増加となった。

問 今後の整備計画は。

答 広域ごみ処理施設を12年度の新施設が過大とならないよう、良好なごみ処理行政の実践ということを考慮し、7年度までに商業施設への設置も含め、少なくとも市内の東西南北に1カ所ずつ設置済みの稲熊と合わせて計5カ所に設置する。





手話言語条例制定に向けて
近藤 敏浩 (チャレンジ岡崎)

問 手話言語条例の制定を検討するに至った経緯は。

答 手話が言語であることの普及啓発や手話に関する施策を推進することによって、手話及び手話を使う人への理解を深め、手話という言語を使用して暮らしやすい社会にしていけることが必要と考える。そのような社会は誰にとっても暮らしやすい社会であるという信念の下、全ての市民がお互いの人格と個性を尊重し、理解し合える地域共生社会づくりのために条例の制定を進めることとした。

問 条例制定後に、どのような施策を検討していく予定か。

答 現在実施している手話通訳者の養成講座や、友愛の家での手話体験研修の継続の他、「手話は言語である」ということの理解促進を図るためのパンフレット作成や、ホームページを活用した啓発、職員向けの研修の実施などが考えられる。



ゼロカーボンシティ推進本部
廣重 敦 (自民清風会)

問 環境先進都市に向け、市民と意思を一つにするための戦略やキャッチフレーズは不可欠と考える。その際は、ぜひ小中学生を対象に、省エネや再生可能エネルギーを題材にした自由研究コンテストなどの開催をお願いしたいが、見解は。

答 本市が環境先進都市を目指すしていくことを、市民や事業者が身近に感じてもらうための手段として、スローガンやキャッチフレーズを考案し周知することは、効果があると考えている。その策定に当たっては、公募の実施等、様々な手法があると考える。ゼロカーボンシティ推進本部事務局が中心となり、今後検討していきたい。同時に、提案をされた自由研究コンテストのように、これからの担う世代に再生可能エネルギーについての理解を深めてもらう機会を創出についても努めていきたい。



学校における防災対策
土谷 直樹 (公明党)

問 指定避難所の学校施設利用計画の本市の状況は。

答 令和2年度末に、指定避難所となっている全ての小中学校の計画を作成している。

問 学校が開いている時に、実際に災害が起きた場合の対応は。

答 学校は、まず最優先に子どもたちの安全確保や安否確認をしていく。

問 トイレなど、避難所から離れた暗い場所は、痴漢やいたずらなどの犯罪リスクが高まる。トイレを設置する周辺にソーラー式の街路灯のような光源を設置できれば良いと考えるが、見解は。

答 各避難所には蛍光灯ランタンや懐中電灯、あるいは投光器などの照明器具も備蓄している。

問 今後の避難訓練の在り方は。

答 学区の立地や環境、時代に合わせた避難訓練を実施していく必要があると考えている。



本市の雨水対策
中根 善明 (無所属、日本共産党岡崎市議員)

問 7月の豪雨で被災した状況と、その時の雨量は。

答 7月29日の大雨により、熊町他2町で床上浸水が7棟、床下浸水が2棟の被害があった。また、12時から13時までの1時間の雨量は63・5mmを記録した。

問 同地域で過去に浸水被害は。

答 平成20年8月末豪雨や過去の大きな降雨では、度々家屋浸水の被害が発生している。

問 稲熊町1丁目の排水施設の設置状況と能力は。

答 伊賀川の吐き口の樋管とドミール南西角付近の一部で能力が不足している状況を確認した。

問 稲熊町1丁目へ排水ポンプを設置する考えは。

答 伊賀川の河川計画上、本格的なポンプは設置できず、小規模なポンプでは費用対効果が見込めないと考える。県による伊賀川の改修は効果が大きいと考えており、早期改修を要望していく。



鈴木 英樹 (民政クラブ)

「新たな東京事務所に
ついて」検討の状況

問 新たな東京事務所の現在の検討状況は。

答 オンラインでできることは市役所で行い、オフラインで行うことにより効果が上がること
は東京で行うなど、状況に応じて賢く使い分け、首都圏での拠点としての体制を整えていきたい。

問 賢く使い分けるといって、過去の事務所との違いは。

答 「立地」では、本市の首都圏でのサテライトオフィスとしてシテイプロモーションや観光物産のPRなど積極的な情報発信活動の一翼も担うことから、交通アクセスの優れた東京駅近辺の設置を想定している。「体制」、「視点」、「費用」では、最低限の予算でスタートし、その利用度や仕事の仕方に応じて、民間人材を現地で任用し、公民連携により体制を機動的に充実させることができる点が、過去の事務所との大きな違いである。



三塩 菜摘 (無所属)

子どもの孤独・孤立対策

問 子どもの孤独・孤立の問題について、本市の児童虐待、自殺、長期欠席の現状は。

答 令和2年度の児童虐待件数は1224件で、名古屋市中を除く県内53市町村の中で最も多い状況である。また、20歳未満の自殺者数は3人であり、小中学生の新規の長期欠席者は、新型コロナウイルスによる臨時休業明けの6月と夏休み明けの9月に多くなっている。

問 ソーシャルメディアを活用した情報発信が必要と考えるが、今後の取り組み予定は。

答 映像教材として、「岡崎市」を作成し、YouTubeで配信予定である。また、市内の各学校へ内閣官房孤独・孤立対策担当室が新設したホームページの周知を依頼するとともに、配布したタブレット端末を長期欠席児童等への支援や情報発信の手段として活用することも検討していく。



荻野 秀範 (自民清風会)

防災行政無線導入の
市の方針は

問 市から適時・適切な防災情報在全市民に届けることは大変重要なことであり、その手段として防災行政無線の整備は重要であると思うが、防災行政無線の設置と、今後、全市民的に防災関連情報の伝達を行うために、どのように考えているのか伺う。

答 防災行政無線整備実施設計業務を実施した結果、市の北部や額田地域の一部に電波の不感地域があり、280ヶヘルツデジタル防災無線導入については見送ることとした。

問 情報伝達媒体の充実強化を図る必要があることから、今年度から電話・ファクスサービスの運用を開始した。当面はこのシステムに登録してもらうよう啓発に努める。全国的に行政情報のデジタル化を推進する流れの中で、他の行政情報とともに、防災情報を伝達する手段についても、今後、並行して検討を進めていく。

答 民間ホテルは、市有地を民間に貸し付けるもので、見直しの対象としていないことは説明している。なお、定期借地料の減額については質問があったので説明した。また、2年2月に二つのグループから応募があったことから、民間投資においてもホテル需要はあるという認識でいる。



鈴木 雅子 (無所属、日本共産党岡崎市議員)

太陽の城跡地活用に市民の声
ホテルは白紙に

問 実質的に他のものが造られ、計画通りでないのであれば、コンベンション施設の計画は中止ではないのか。

答 計画通りに事業を進めるとの意見は少数である。計画変更の中で事業を行うことが望まれているのではないかと考えている。

問 広聴会の場などで、ホテルは市の土地を定期借地で格安に貸し、30年以上50年以下が貸し付けの条件で、場合によっては合築をすることもあるということ、市民に説明しているのか。また、ホテルを誘致する必要はあるのか。

答 民間ホテルは、市有地を民間に貸し付けるもので、見直しの対象としていないことは説明している。なお、定期借地料の減額については質問があったので説明した。また、2年2月に二つのグループから応募があったことから、民間投資においてもホテル需要はあるという認識でいる。



(1) 養護教諭支援員の配置
(2) お悔やみに関する手続き
柳賢一 (無所属)

問 (1)生徒数の多い中学校であるほど、養護教諭1人での対応に不安を感じるが、今後、養護教諭支援員の配置をどのようにしていくのか伺う。

答 現在は養護教諭の1人配置学校のうち生徒数が640人以上の学校に養護教諭支援員を配置しているが、今後は養護教諭の負担が大きいとされている600人以上の学校に配置できるようにしたいと考えている。

問 (2)名古屋市では令和3年7月1日より、中川区、中川区において、身近な人が亡くなった際にお手伝いを行うお悔やみコーナーの実施が始まったが、本市の考えは。

答 お悔やみコーナーといった一括案内をする窓口は無いが、お悔やみに関する手続きが多い福祉の分野において、手続きに困らないよう連携を図り、次に手続きをする窓口を案内している。



(1) 長期欠席 (2) 待機児童
(3) 犯罪被害者への支援
青山晃子 (チャレンジ岡崎)

問 (1)マイタブレット活用のための環境整備や研修の状況は。

答 オンライン配信用の専用端末の全校配備、WiFi環境の整備要望への速やかな対応、GIGAスクールアドバイザーによる研修や助言の実施により、教員が困ることなくオンライン授業が行える体制を整えている。

問 (2)保育園の入所待機児童について、今後の対策は。

答 新設や建て替え、増改築等による他、保育士の加配により利用定員を増やしていく。また、中長期的な計画として、既存施設の建て替え時に定員拡大を図る。

問 (3)犯罪被害者への支援について、今後の本市の方向性は。

答 県条例等の動向を見ながら必要な支援ができるよう努めていく。また、警察署と連携して、犯罪のない町を目指す宣言なども視野に入れ、犯罪から市民を守るまちづくりを努める。



(1) 歩行者の安全対策
(2) 地域共生社会の「食」の支援
野々山雄一郎 (自民清風会)

問 (1)生活道路の歩行者安全対策と、交通量の多い道路の路面標示材への耐久率向上の見解は。

答 井田橋西側では、路側帯の拡幅と併せ、横断歩道の手前にガードパイプを設置し、自動車の速度抑制と歩行者空間の確保を実現した。路面標示材に関しては、耐磨耗性に優れた製品が開発されており、専門機関による調査・研究の動向を注視し、安全性確保と高効率な維持管理に努めていく。

問 (2)食の支援の方向性は。

答 フードドライブは困っている人への直接的な支援にとどまらず、個人や世帯の孤立化など地域の隠れた課題の発見とその解決、ひいては地域づくりに発展する可能性がある。食の支援が必要と志ある人をつなぐ民間主体のあらゆる活動を支援することで、市民一人一人の暮らしと生きがい、そして地域を共につくっていく地域共生社会を推進していく。



要支援1の
デイサービス利用
前田麗子 (自民清風会)

問 元年10月から、本市では要支援1の人が基本的にデイサービスを利用できなくなり、短期集中型通所サービスへ移行するよう制度が変わった。要支援1の人の、運動をして介護予防に努めているのか検証が必要と考えるが、地域の資源は足りているのか。

答 通いの場としていくつかの資源があるが、ごまんどく体操実施団体は2年度末で195団体となつている。国は、高齢者人口の1割程度にこのような通いの場ができると介護予防の効果が見えてくると示しており、本市これを当てはめると約400団体となるが、コロナ禍において、なかなか思うように団体が増えていないのが実情である。

引き続き、ごまんどく体操の立ち上げ支援を行っていききたいと考えている。





酒井 正一 (自民清風会)

(1) 東部地域の発展
(2) 消防法令違反広報動画

問 (1) (仮称) 本宿駅西土地
画整理事業の進め方は。

答 業務代行方式の組合施工
地区画整理事業を目指し、地

権者による発起人会と民間の事業
協力者で事業化の検討を進めなが
ら、まちづくりの基本計画案の内
容や土地地区画整理事業に業務代
行者として参画する条件等の整理を
行っていく。年度内に業務代行予
定者または事業化検討パートナー
として、本格的に事業化検討を行
う事業者1者を発起人会で選定し
ていけるよう進めていきたい。

問 (2) ユーチューブに配信中の
消防法令違反を生まないため
の広報動画を制作した経緯は。

答 消防法令違反を生まないた
めの取り組みの重要性を再認
識し、これまでの紙媒体が主の広
報だけでなく、よりインパクトを
与えることが可能な広
報媒体として消防職員
がゼロ予算で制作した。



広報動画はこちら



小田 高之 (チャレンジ岡崎)

子ども・若者の育成支援

問 子ども・若者が置かれてい
る環境をいかに認識してい
るのか。また、組織体制も含め、今
後どのように支援を進めるのか伺
う。

答 子ども・若者が置かれてい
る状況は、家庭環境の変化、

また地域におけるつながりの希薄
化や急速なインターネットの普及
による有害情報の氾濫^{はんらん}など、大き
く変化している。更に、児童虐待、
不登校や引きこもりに加え、コロ
ナ禍による貧困など、抱える問題
は更に深刻化していると認識して
いる。そこで、支援の組織体制と
して、行政の縦割りを超えた総合
的な支援が求められる。現在、本
市の子ども・若者の支援は関係部
署が連携して行っているが、今後
はこれに加え、子ども・若者支援
地域協議会の設置を目指すことで、
切れ目のない支援を行う体制の更
なる強化を図っていききたいと考
えている。



杉浦 久直 (自民清風会)

子どもたちへの施策
児童虐待防止

問 本市の児童相談所設置検討
庁内会議の状況、児童相談所
と市との連携状況、また相談をデ
ジタルで受けていく考えは。

答 7月に会議設置要綱を定め、
9月に第1回目の庁内会議を

予定している。児童相談所を設
置した場合、入所児童福祉施設の認
可、里親の認定、療育手帳判定な
どの事務を行う体制の整備や、専
門職の確保・育成、一時保護所の
整備などが必要となる。
本年度、市が開設した子ども家
庭総合支援拠点の運営では、虐待
の未然防止や早期発見に取り組ん
でいるが、一時保護や専門的な判
断、児童福祉施設への入所等の措
置には、市内にある児童相談所と
の連携は不可欠で、同行訪問など
双方で連携し迅速に対応している。
デジタルを活用した相談の受理
は大変有効であり、子どもたちの
SOSの発信方法は、受信体制整
備と併せ検討が必要と考えている。

▶ 議会中継

定例会の開会日、一般(代表)質問、閉会日の内容はケーブルテレビミクスで中継しています。また、インターネットでも本会議の全日程をライブ中継と録画映像で配信しています。インターネット映像は、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスでも視聴可能です。

▶ 委員会映像の配信

議案等の審査を行った常任委員会と特別委員会の録画映像をYouTubeで配信しています。

▶ 会議録の公開

会議録は市立図書館、各支所、市政情報コーナー(市役所西庁舎1階)などで閲覧できる他、市議会ホームページでも閲覧することができます。議会中継、委員会映像の配信、会議録の公開ともに、右のQRコードからご覧になれます。



主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、14ページに掲載しています。

承認議案

■ **一般会計補正予算の専決処分**／令和3年7月2日から7月4日までの大雨により被害を受けた施設に係る災害復旧費の予算措置（令和3年7月19日専決）。

条例議案

■ **職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正**／新型コロナウイルス感染症に係る業務に従事するなどして、10月までの期間で特別休暇の取得が困難な職員に対しては、令和3年度に限り、当該期間を3月まで延長する特例を定める。

■ **職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正**／人事院規則に準じ、防疫等業務のうち心身に著しい負担を与えると市長が認め

る業務について、防疫等業務手当の額を加算する。

■ **児童育成センター条例の一部改正**／新設する児童育成センターの名称及び位置を定める。

その他議案

■ **工事請負の契約（道路築造工事）**／岡崎駅東土地区画整理事業都市計画道路路柱町線道路築造工事の契約を行う。

補正予算議案

■ **一般会計補正予算（第5号）**

○ **衛生費**／愛知県医療従事者応援金負担金、感染症医療扶助費、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費、消耗品費（ごみ処理施設管理運営事業）など約15億7088万円の増

○ **商工費**／商工フェア開催事業費負担金、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料、観光企画事業費、観光イベント推進事業費など約1億540万円の増

○ **土木費**／測量設計委託料（本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業

業）、公園整備工事請負費（岡崎公園便所）など約1億526万円の増

○ **消防費**／自動車購入費等（救急自動車）など約2995万円の増

○ **教育費**／小学校校舎等特別整備工事請負費、小中学校屋内運動場改修工事請負費、国際スポーツ大会等推進委員会負担金など1億7365万円の増

■ **介護保険特別会計補正予算（第1号）**／介護給付費準備基金積立金など約6億3349万円の増

■ **一般会計補正予算（第6号）**

○ **衛生費**／機械器具購入費（次世代シーケンサー等）に対し約2930万円の増

○ **災害復旧費**／農林業施設災害復旧工事請負費に対し約950万円の増

■ **一般会計補正予算（第7号）**

○ **商工費**／岡崎版Maas実証実験実施委託料に対し1991万円の増

○ **土木費**／民間活力導入実証実験

実施委託料に対し2000万円の増

■ **一般会計補正予算（第8号）**

○ **衛生費**／新型コロナウイルス感染症自宅療養者搬送委託料、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費など約7億1397万円の増

令和3年度9月補正予算

(単位：万円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計	12,437,382	274,343	12,711,725
特別会計	6,499,390	63,829	6,563,219
企業会計	5,714,054	0	5,714,054
合計	24,650,826	338,172	24,988,998

委員会公審査

4 常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

一般会計補正予算（第5号）

総務費

問 市税・保険料の新たな納付方法として10月1日から追加される、スマートフォン決済のメリット、デメリットは。

答 スマートフォン決済を追加する最大のメリットとしては、コロナ禍において、外出をしなくても納付ができるという選択肢が増えることである。デメリットとしては、金融機関の窓口で支払いをしていた人が、スマートフォン決済アプリを利用することにより、手数料の負担が増えることが挙げられるが、コンビニ収納と同額であることから、やむを得ない負担であると考えている。

福祉病院委員会

一般会計補正予算（第5号）

衛生費

問 予防接種業務において、会場設営管理等委託料を大幅に増額した理由は。

答 公共施設型の接種では、寄与各会場の施設の特徴に合わせて被接種者や従事者の流れをスムーズにするためのレイアウトの見直し、接種を速やかかつ安全に進めるとともに事務等を効率化するための体制やオペレーションの見直し、ワクチン接種後の副反応等による急な体調不良や搬送に備えるための資機材や物品の充実、駐車場や周辺道路の混雑緩和や安全な誘導のための警備員の配置などである。この他、7月以降の大幅な会場の追加や大規模化に伴って、物品の搬送業務の委託を拡大したことなどにより、必要となる費用を増額するものである。

文教生活委員会

一般会計補正予算（第5号）

衛生費

問 新エネルギーシステム設置等補助業務について、増額補正を行うことになった理由は。

答 国から2030年における二酸化炭素排出量の削減目標を、現行の2013年比で26%減から46%減に引き上げる旨の表明が4月にされた。また、次期地球温暖化対策実行計画の素案が7月に発表され、家庭部門における2030年の二酸化炭素排出量の2013年比の削減目標が、現行の41%減から66%減に、運輸部門では27%減から38%減になるなど、大幅に引き上げられる見通しとなっている。こうした状況の急激な変化を受け、目標達成のためにできるだけ早い時期から対策を強化する必要があると判断し、削減量の上乗せをさせるため、また、設備の導入を検討している市民の後押しをするために補正を行う。

経済建設委員会

一般会計補正予算（第7号）

商工費

問 岡崎版MaS実証実験の内容は。

答 本実証実験は、最先端の情報通信技術を活用して、交通と観光地などでのサービスをつなぐことによる移動の利便性について検証を行うもので、具体的には、最寄り駅から市内の観光地までスムーズに移動できる、タクシーやシェアサイクルなどの手段を表示するアプリの開発を行い、実際に利用してもらうものである。このアプリでは、駅や観光地周辺の駐車場情報の提供や、公共施設、物販、飲食店と連携したデジタルクーポンを活用できる仕組みを考えている。また、周遊の促進を図るため、美術館やコンサートなどの文化事業を定額料金で利用できるサービスを考えている。その他に、岡崎公園に電動車いすを用意し、利用状況を調査予定である。

令和2年度決算審査

決算特別委員会を設置し、2年度決算議案に対する質疑を行いました。詳しい内容や他の質疑については市議会HPで公開している議事録をご覧ください。

総括質疑

問 一般会計の決算額への新型コロナウイルス感染症対策の影響及びその内容や成果は。

答 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出決算額は、約439億2400万円、その財源内訳は国県支出金が約433億2600万円、一般財源が5億2100万円などであった。主な事業内容は、市民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付業務が約387億9900万円、子育て世帯やひとり親世帯に給付した臨時特別給付金給付業務が約8億8000万円、国の特別定額給付金の対象から外れる新生児への特別給付金給付業務が約2億3900万円、プレミアム付商品券利用促進業務が約4億6500万円、時短や休業などの要請に応じた事

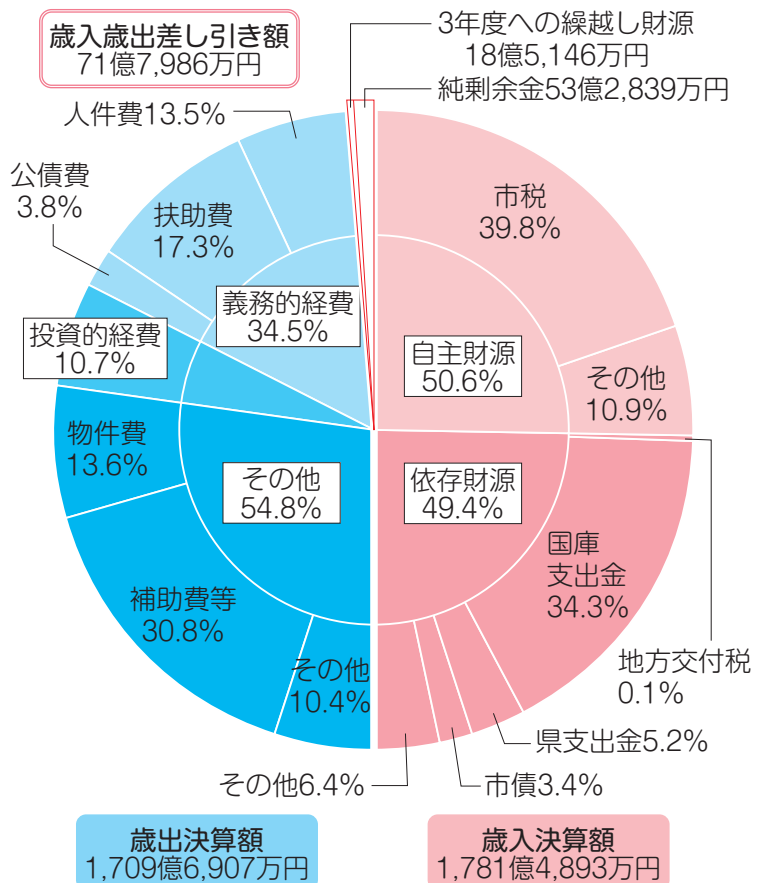
業者に対して県と協調して実施した新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務が約9億8800万円などである。

歳入への影響額は、6月から9月までの間に実施した公立保育園、こども園及び市立小中学校の給食費の無償化が約5億5200万円、国民健康保険等に係る保険料の減免が約5000万円であった。

成果としては、感染拡大が長期化する状況において、保健所体制の強化、PCR検査などの行政検査の実施などによる感染拡大防止対策、特別定額給付金の支給などによる生活支援策、新型コロナウイルス感染症対策協力金、プレミアム付商品券の販売などによる経済対策をそれぞれ実施したことにより、市民の命や暮らしを守るとともに、事業者の事業継続を支えることができたと考えている。



一般会計



企業会計

単位：万円

	収入決算額	支出決算額
病院事業	252億8,169	268億8,305
収益的	240億4,956	248億8,255
資本的	12億3,213	20億50
水道事業	97億596	119億9,117
収益的	77億24	72億1,001
資本的	20億572	47億8,116
下水道事業	155億2,491	181億5,973
収益的	93億7,752	84億5,149
資本的	61億4,739	97億825
合計	505億1,256	570億3,396

※数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、差し引きが一致しない場合があります。

総務企画分科会

総務費

問 岡崎市プロモーション支援業務の成果は。

答 これから本市を居住地として選んで欲しい、子育て世代の20歳代から40歳代の家族を対象として、将来都市像を描く本市での暮らしをイメージした動画を作成し、市内の不動産事業者のホームページなどで、YouTubeにより配信した。再生回数が令和3年9月1日時点で3万回を超えていること、視聴者の年代が20歳代から50歳代前半までであり、おおむね意図通りであったことから、的確なプロモーションにより総合計画で目指すべき姿の周知を図ることができていると考える。今後は、このプロモーションをきっかけとして、最終的な成果である、子育て世代の定住がどのように進んだかについて、効果を測定したい。



福祉病院分科会

病院事業会計

問 診療予約を取得できるシステム導入について、評価や利用者からの感想等は。

答 2年5月に地域の医療機関からウェブ上でスムーズな予約が可能であるシステムを導入した。積極的に啓発を行った結果、3年3月時点では約5割の患者がウェブ予約システムを利用して診療予約をされるなど、順調に利用者が増加しており、今後の患者数の増加につながることを期待している。システムを利用した地域の医療機関からは、「ウェブ予約システムを利用することですぐに予約ができ、患者の待ち時間を短縮することができた」、「診療予約をする際に診療予約枠の空き状況を確認することができると、患者の都合と調整して予約日を決めることができる」、「他病院の同システムと比較して簡単に使いやすい」など、好評価であった。

文教生活分科会

教育費

問 児童生徒健全育成推進業務の2年度の評価と課題は。

答 2年度は校内フリースクーリングを市内の三つの中学校に新設することで、児童生徒の健全育成の更なる推進を図ることができた。特に校内フリースクールについては、「しばらく登校できなかった生徒が、校内フリースクールならと初めて登校することができた」、「校内フリースクールに通うことをきっかけにして教室の授業に出られるようになった」等の声が学校から上がるなどの成果が見られた。課題は学校や保護者等から校内フリースクールの増設を望む声が多くあり、その要望に応えていくことである。3年度は新たに5校に校内フリースクールを設置したが、今後も学校の状態等を確認しながら増やしていくことを検討していきたいと考えている。



経済建設分科会

土木費

問 自転車ネットワーク計画において選定された路線の整備の進め方及び整備内容は。

答 整備の進め方は、路線ごとに優先順位を定め、まず短期路線として、東岡崎・QURUWAエリア及び自転車事故多発箇所などの路線を優先的に整備する。次に中期路線として、主要鉄道駅と学校とを結ぶ路線及び緊急輸送道路などを整備し、最後に長期路線として、その他の路線を整備する予定である。整備内容は、自転車の通行空間は車道が大原則という考えの下で、車道の中で通行スペースを設けていく。自転車専用通行帯の設置には、道路の幅員を確保するための用地取得などに多くの時間と費用を要するため、今回の整備方針では、歩行者や自転車利用者の安全性を速やかに向上させることを重視し、車道混在型の整備を基本としている。

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

一般会計補正予算

自民清風会

「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する医療体制の確保を目的とする外来受診を対象にした自宅療養者医療体制確保協力金、退院基準を満たしていても引き続き入院によるケアが必要な患者を転院させて病床を確保する回復患者転院受入協力金は、今後の感染症拡大に備え、市民に安心を届ける重要な取り組みと考える。また、35人学級の拡大に伴い教室が不足する学校において、パソコン教室や多目的教室、和室、特別支援教室を普通教室に改修する。学校生活において児童が最も長い時間を過ごす普通教室の確保を、校舎の増築ではなく、スピード感のある改修で対応する取り組みを評価する」と意見を述べ、**賛成**した。

民政クラブ

「学習指導員を17校の小中学校に、スクール・サポート・スタッフを62校の小中学校にそれぞれ配置することで、学校生活の充実が図られる。任期は今年度限りとのことだが、学習指導員やスクール・サポート・スタッフの必要性について、教育現場の声をしっかりと聴いて、継続的な配置の検討をされたい。また、岡崎版Maas実証実験と桜城橋民間活力導入実証実験の実施では、新型コロナウイルス感染症の影響により危機的状況にある観光地を面的につなぐことができるよう、短期集中的に支援することで、地域全体の魅力及び収益力の向上につながることを期待する」と意見を述べ、**賛成**した。

チャレンジ岡崎

「国立情報学研究所が構築、運用している情報通信ネットワーク『SINET』を活用して様々な遠隔授業を行うことで、オンライン職場体験、オンライン社会見学など、ウィズコロナの中であっても、様々な体験、経験を積むことが可能となる。海外交流、大学や研究機構との連携授業や出前授業など、オンラインを使用し、本物に触れることで、子どもたちの学習意欲を高めることが大いに期待できるため、積極的な利用を期待する」と意見を述べ、**賛成**した。

公明党

「2050年のゼロカーボンシテイの実現に向け、岡崎市ゼロカーボンシテイ推進本部を設置するとともに、今後、国が選定する脱炭素先行地域に本市が選定されるための調査を委託する。温暖化の進行は気候危機と呼ばれるほど深刻な脅威となっており、市民一人一人の行動変容を促す工夫や市民全体で取り組むキャンペーンなども必要と考える」と意見を述べ、**賛成**した。

無所属・日本共産党岡崎市議員

「住民健康管理システムの改修について、検診結果は紙で受診者に届けられることから、マイナポータルを通じた検診データが必要となるのか疑問である。個人の体のことは秘匿すべき個人情報最た

るものであり、個人情報をマイナンバーと結びつけることに反対してきた経緯から、今回のシステム改修は不要と考える」と意見を述べ、**反対**した。

無所属・大原昌幸

「中小企業事業資金保証料補助金は、中小企業が金融機関から資金を借りる際の信用保証料を市が無償で上限100万円まで補助する業務であり、新型コロナウイルス感染症の影響で困っている市内中小企業の経営の安定化や資金繰りの円滑化の支援策として必要な業務だと考える」と意見を述べ、**賛成**した。

無所属・田口正夫

「感染の危険もある中で、強い責任感と熱意を持って新型コロナウイルス対応に当たられている民間の医科医療機関従事者に対し、慰労、応援のため金券を配布する。金額は多いとは言えないかもしれないが、市としての応援、感謝の気持ちを表すものであり、大いに評価する。できるだけ早く配布されたい」と意見を述べ、**賛成**した。

審議結果 9月定例会		採決結果	会派別賛否				
			自民清風会	民政クラブ	チャレンジ岡崎	公明党	
件名							
市長提出議案							
承3	令和3年度一般会計補正予算の専決処分	承認	○	○	○	○	
認1	令和2年度一般・特別会計の決算の認定	認定	○	○	○	○	
認2	令和2年度病院事業会計の決算の認定		○	○	○	○	
認3	令和2年度水道事業会計の利益の処分及び決算の認定	可決・認定	○	○	○	○	
認4	令和2年度下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定		○	○	○	○	
69	訴えの提起	可決	○	○	○	○	
70	市道路線の認定		○	○	○	○	
71	工事請負の契約(岡崎駅東土地区画整理事業 都市計画道路柱町線道路築造工事)		○	○	○	○	
72	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正		○	○	○	○	
73	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正		○	○	○	○	
74	児童育成センター条例の一部改正		○	○	○	○	
75	令和3年度一般会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	
76	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	
77	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	
78	令和3年度介護保険特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	
79	令和3年度子ども発達医療センター特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	
80	令和3年度一般会計補正予算(第6号)		○	○	○	○	
81	令和3年度一般会計補正予算(第7号)		○	○	○	○	
82	令和3年度一般会計補正予算(第8号)		○	○	○	○	
同5	固定資産評価審査委員会の委員の選任		同意	○	○	○	○
同6	教育委員会の委員の任命			○	○	○	○
議員提出議案							
議5	市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	
議6	出産育児一時金の増額を求める意見書の提出		○	○	○	○	
議7	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出		○	○	○	○	
請願							
請1	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	採択	○	○	○	○	
陳情							
陳3	私立高校生の保護者の授業料負担の公私格差を是正するために岡崎市授業料補助金制度の拡充を求めること	意見を付して議長に報告することとした。					
陳4	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出						
陳5	ミャンマー国軍による自国民への弾圧・暴力の即刻停止を日本政府が働きかけるよう求める意見書の提出						

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●出産育児一時金の増額を求める意見書

出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっている。国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度の掛け金分を3万円から1.6万円に引き下げ、本来分を39万円から40.4万円に引き上げた。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度の掛け金を1.2万円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で増額に向けて検討することとしている。

一方、令和元年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。

◎提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

●定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

少人数学級は、地域・保護者からも一人一人の子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、全ての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国で機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であるが、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって、政府に対し、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保するよう強く要望する。

◎提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

意見書の全文は、右のQRコードからご覧になれます。



●委員会調査報告（7月～8月）

常任委員会		
文教生活		
7月30日	1 防災基本条例の見直し 2 パートナーシップ制度に関する検討経過	第3・4委員会室
議会運営委員会		
8月20日	9月定例会の運営等	議会大会議室
8月31日	一般質問時における議員の入れ替え制の実施	議会大会議室
議会広報委員会		
7月5日	議会だより第208号の発行等	第3・4委員会室

12月定例会予定

12月定例会の
 請願・陳情提出締め切りは、

11月17日

です。

月	火	水	木	金	土	日
11/29	31	12/1 開会、市長提案説明、 議案説明 一般質問	2 一般質問	3 一般質問	4	5
6 一般質問	7 議案質疑、 委員会付託	8	9	10	11	12
議案検討						
13 常任委員会	14 常任委員会	15	16	17 議会運営委員会	18	19
20	21 委員長報告、質疑、 討論、採決、閉会	○各会議の開催時刻は午前10時の予定ですが、各常任委員会の開催時刻は午前9時30分の予定（常任委員会の開催順序等は11月19日に決定）です。				

12月定例会の日程について

上記の議会日程は予定であり、今後変更する場合があります。
 変更する場合は、岡崎市議会HPでお知らせします。

傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、しばらくの間、本会議及び委員会の傍聴をご遠慮ください。
 議会中継は、インターネット等でご視聴いただけます。詳しくは8ページをご覧ください。

請願と陳情

市政について意見があるときは、請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合はその必要がありません。

市議会では、請願については委員会で審査した後、本会議で採択か不採択を決定し、その結論を請願者へ通知します。採択した請願は、必要と認めた場合、関係機関に処理の結果の報告を求めます。

一方、陳情は委員会で意見を述べるだけで本会議に報告した後、関係機関に意見を付して送付します。また、審査結果を陳情者へ通知します。

請願（陳情）書式例

○○に関する請願書 (陳情書)	令和 年 月 日 (宛先) 岡崎市議会議員 ○ ○ ○ ○ 住 所 代表者氏名 ○○に関する請願(陳情) 1 要旨 何々であるので 何々してください 2 理由
(請願書のみ) 紹介議員 岡崎市議会議員 氏名	



表紙の写真



8月6日(金)に、総合学習センターの多目的ホールで生徒会連絡協議会「中学生フォーラム」が開催され、市内中学校の生徒会役員60人が集まり、未来の岡崎について考えました。

議会ダイヤル ☎

自 民 清 風 会	☎23-6390
民 政 ク ラ ブ	☎23-6394
チ ャ レ ン ジ 岡 崎	☎23-6364
公 明 党	☎23-6396
無所属	日 本 共 産 党 ☎23-6397
	無 所 属 ☎23-6524
議 会 事 務 局	☎23-6377

議会の日程、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6971・FAX23-6538)までお問い合わせください。